

平成 21 年度

四国中央市の財務諸表

ダイジェスト版

四 国 中 央 市

目 次

1. 財務諸表の作成にあたって	1
(1) 作成の目的	1
(2) 作成の方法	1
(3) 財務書類4表の整備について	2
2 四国中央市の財務諸表（普通会計）	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	4
(3) 純資産変動計算書	5
(4) 資金収支計算書	6
(5) 市民1人あたりの財務諸表	7
3 四国中央市の財務諸表（連結）	11
(1) 連結財務書類作成の方法	11
(2) 貸借対照表	12
(3) 行政コスト計算書	13
(4) 純資産変動計算書	14
(5) 資金収支計算書	15
4 財務諸表の説明	16
(1) 財務書類4表の説明	16
(2) 財務書類4表のつながり	17

1 財務諸表の作成にあたって

(1) 作成の目的

情報開示による透明性の向上、説明責任の履行

住民サービスにかかるコストと住民負担の関係を明示し、コスト意識の向上を図ります。

平成 20 年度決算からは、第三セクター等も含めた連結ベースの財政状況等を明示することにより、現在の課題をわかりやすく説明します。

行政経営への活用

他団体との比較分析等により自団体の特徴や課題を考察し、自治体経営の方向性を検討します。

財務諸表から得られる情報を活用し、財政運営の改革・改善を促進します。

資産・債務の適切な管理

遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用を促進します。

債務（地方債）の適正な管理を行います。（適正規模の地方債発行、繰上償還など）

債務（将来負担）に対する、今後必要な資金を把握します。

(2) 作成の方法

基本的な考え方

総務省より「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）が公表され、その中で示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき作成しています。

作成対象

体系的な決算統計が作成されている普通会計（一般会計・交通傷害保障事業特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共用地先行取得事業特別会計・福祉バス事業特別会計）と連結財務書類の範囲となる特別会計、地方三公社、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としました。

- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業
（水道事業会計、工業用水道事業会計）
- ・ 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計
（国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、港湾上屋事業特別会計、臨海土地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、介護サービス事業特別会計、簡易水道事業特別会計、統合簡易水道事業特別会計、介護予防支援事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）
- ・ 地方三公社
（四国中央市土地開発公社）
- ・ 一部事務組合・広域連合
（愛媛県市町総合事務組合、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構）

・第三セクター等

(株式会社やまびこ、財団法人四国中央市体育協会、財団法人やまじ風スポーツ財団、株式会社四国中央市総合サービスセンター)

収入・支出などの認識方式

会計年度の最終日(平成22年3月31日)を基準日としています。ただし、出納整理期間(平成22年4月1日～平成22年5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日の翌日から1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債とするものです。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表(決算統計)」のデータを基礎数値として用いています。但し、昭和43年以前の資産についても把握可能なものについては計上しています。

市町村合併に伴い、旧団体(川之江市・伊予三島市・土居町・新宮村・宇摩広域市町村圏組合・銅山川疏水組合)の資産・負債は全て四国中央市に継承されており、これに基づき計算の基礎となる決算統計データも集計しています。

(3) 財務書類4表の整備について

平成18年6月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、資産・債務の実態把握と管理体制の整備、そして資産・債務改革の推進が地方自治体に求められたことを踏まえ、平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、そのなかで人口3万人以上の都市は、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を平成21年度(平成20年度決算)までに整備すること、との方針が示されました。

方針に基づき、四国中央市では、平成21年度(平成20年度決算)から、普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表しています。

なお、今回は、平成22年度(平成21年度決算)の普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を公表します。

2 四国中央市の財務諸表（普通会計）

(1) 貸借対照表

平成21年度の貸借対象表は、次のとおりです。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	76,652,316		
②教育	31,493,887		
③福祉	4,824,162		
④環境衛生	11,504,457		
⑤産業振興	14,708,832		
⑥消防	1,502,635		
⑦総務	9,540,961		
有形固定資産計	150,165,230		
(2) 売却可能資産	1,987,490		
公共資産合計	152,152,720		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	2,141,926		
②投資損失引当金	△ 5,000		
投資及び出資金計	2,136,926		
(2) 貸付金	121,989		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	287,416		
③土地開発基金	200,000		
④その他定額運用基金	500		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	487,916		
(4) 長期延滞債権	998,874		
(5) 回収不能見込額	△ 440,205		
投資等合計	3,305,500		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	693,831		
②減価基金	427,274		
③歳計現金	1,648,708		
現金預金計	2,769,813		
(2) 未収金			
①地方税	259,427		
②その他	40,614		
③回収不能見込額	△ 73,159		
未収金計	226,882		
流動資産合計	2,996,695		
資 産 合 計	158,454,915		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		40,123,824	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計	0		
(3) 退職手当引当金	9,069,501		
(4) 損失補償等引当金	0		
固定負債合計		49,193,325	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		4,663,734	
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）			
		0	
(3) 未払金			
		14,815	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		0	
(5) 賞与引当金			
		418,732	
流動負債合計		5,097,281	
負 債 合 計		54,290,606	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		26,211,303	
2 公共資産等整備一般財源等			
		98,790,507	
3 その他一般財源等			
		△ 22,245,080	
4 資産評価差額			
		1,407,579	
純 資 産 合 計		104,164,308	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		158,454,915	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,686,555
②教育	112,121
③福祉	1,373,001
④環境衛生	981,971
⑤産業振興	3,780,595
⑥消防	12,412
⑦総務	693,453
計	13,580,108

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,380,419
②地方債	2,999,187
③一般財源等	9,210,502
計	13,580,108

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,054,095
②債務保証又は損失補償	1,480,900
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1,551,804

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち27,727,779千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	83,936,898		
[内訳] 普通会計地方債残高	44,787,558	44,787,558	
債務負担行為支出予定額	1,187,676	0	1,187,676
公営事業地方債負担見込額	27,569,039		27,569,039
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	9,069,501	9,069,501	
第三セクター等債務負担見込額	1,329,122	0	1,329,122
繰越実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	38,941,010		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,861,187		
地方債償還額等充当繰入見込額	1,506,815		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,472,998		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	44,995,886		

※5 有形固定資産のうち、土地は53,578,874千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は88,475,105千円です。

(2) 行政コスト計算書

平成21年度の行政コスト計算書は、次のとおりです。

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)											一般財源 振替額			
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他			
(1)人件費	6,454,606	21.9%	450,442	846,238	1,234,360	307,540	386,799	963,582	2,050,234	215,411			0			
(2)退職手当引当金繰入等	863,557	2.9%	64,085	107,319	199,918	51,312	62,503	154,649	214,340	9,431			0			
1 (3)買引当金繰入額	418,732	1.4%	34,059	45,891	94,200	22,856	30,303	69,579	107,327	14,517			0			
小計	7,736,895	26.3%	548,566	999,448	1,528,478	381,706	479,605	1,187,810	2,371,901	239,359			0			
(1)物件費	3,901,757	13.3%	119,180	1,216,019	502,879	1,185,362	167,609	80,834	623,035	6,839			0			
(2)維持補修費	244,690	0.8%	128,028	30,002	6,745	55,206	8,856	3,435	12,418	0						
2 (3)減価償却費	4,665,004	15.9%	1,557,644	726,887	306,214	713,151	808,519	95,397	456,392							
小計	8,811,451	30.0%	1,804,852	1,972,708	815,838	1,953,719	985,984	179,666	1,091,845	6,839			0			
(1)社会保障給付	4,178,884	14.2%		37,531	3,976,015	165,338										
(2)補助金等	2,613,866	8.9%	4,651	144,788	264,852	62,196	191,770	82,340	1,862,314	955			0			
3 (3)他会計等への支出額	4,485,876	15.2%	705,000	0	3,072,933	507,943	200,000	0	0				0			
(4)税関等への 公法基金準備補助金等	605,779	2.1%	212,422	0	146,735	49,527	157,923	8,294	30,878				0			
小計	11,884,405	40.4%	922,073	1,82,319	7,460,535	785,004	549,693	90,634	1,893,192	855			0			
(1)支払利息	917,793	3.1%								917,793						
(2)回収不能見込計上額	65,895	0.2%									65,895					
4 (3)その他行政コスト	0	0.0%											0			
小計	983,688	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	917,793	65,895	0	0			
経常行政コスト a	29,416,439		3,275,511	3,154,475	9,804,851	3,120,431	2,015,282	1,458,110	5,356,938	247,153	917,793	65,895	0			
(構成比率)			11.1%	10.7%	33.3%	10.6%	6.9%	5.0%	18.2%	0.8%	3.1%	0.2%	0.0%			
【経常収益】																
1 使用料・手数料 b	985,414		151,667	67,668	269,239	94,364	19,631	2,253	65,340	0	0	0	0	315,252		
2 分担金・負担金・寄附金 c	284,245		16,576	44,908	156,155	0	2,214	21,100	16,280	0	0	0	0	27,012		
経常収益合計 d	1,269,659		168,243	112,576	425,394	94,364	21,845	23,353	81,620	0	0	0	0	342,264		
d/a	4.32%		5.1%	3.6%	4.3%	3.0%	1.1%	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	28,146,780		3,107,268	3,041,899	9,379,457	3,026,067	1,993,437	1,434,757	5,275,318	247,153	917,793	65,895	0	△ 342,264		

(3) 純資産変動計算書

平成21年度の純資産変動計算は、次のとおりです。

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,778,695	26,804,987	96,864,160	-22,489,368	1,598,916
純経常行政コスト	△ 28,146,780			△ 28,146,780	
一般財源					
地方税	15,630,944			15,630,944	
地方交付税	5,491,781			5,491,781	
その他行政コスト充当財源	2,152,219			2,152,219	
補助金等受入	6,340,216	354,865		5,985,351	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,917			△ 4,917	
公共資産除売却損益	△ 28,824			△ 28,824	
投資損失	△ 12,567			△ 12,567	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,444,842.0	△ 1,444,842	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,142.0	155,889	△ 154,747
貸付金・出資金等への財源投入			551,300.0	△ 551,300	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 551,667.0	551,667	0
減価償却による財源増		△ 960,974	△ 3,704,030.0	4,665,004	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,197,431.0	△ 4,197,431	
資産評価替えによる変動額	△ 39,550				△ 39,550
無償受贈資産受入	2,960				2,960
その他	132	12,425	△ 10,387.0	△ 1,906	
期末純資産残高	104,164,309	26,211,303	98,790,507	△ 22,245,080	1,407,579

(4) 資金収支計算書

平成21年度の資金収支計算書は、次のとおりです。

資金収支計算書

[自 平成21年4月1日]
[至 平成22年3月31日]

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,947,229
物件費	3,901,757
社会保障給付	4,178,884
補助金等	2,613,866
支払利息	917,793
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,229,282
その他支出	249,607
支出合計	23,038,418
地方税	15,513,130
地方交付税	5,491,781
国県補助金等	5,892,374
使用料・手数料	793,057
分担金・負担金・寄附金	204,955
諸収入	204,880
地方債発行額	1,337,282
基金取崩額	13,553
その他収入	1,900,526
収入合計	31,351,538
経常的収支額	8,313,120

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,983,805
公共資産整備補助金等支出	605,779
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,052
支出合計	3,678,636
国県補助金等	447,842
地方債発行額	1,414,918
基金取崩額	60,156
その他収入	29,035
収入合計	1,951,951
公共資産整備収支額	△ 1,726,685

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	249,500
基金積立額	465,671
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,167,542
地方債償還額	5,384,034
長期未払金支払支出	21,619
支出合計	7,289,666
国県補助金等	0
貸付金回収額	287,540
基金取崩額	677,341
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	127,065
その他収入	274,864
収入合計	1,366,810
投資・財務的収支額	△ 5,923,056

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	663,379
期首歳計現金残高	985,329
期末歳計現金残高	1,648,708

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は1,095千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		34,670,299	千円
地方債発行額	△	2,752,200	
財政調整基金等取崩額	△	677,341	
支出総額	△	34,006,920	
地方債元利償還額		6,300,732	
財政調整基金等積立額		401,754	
基礎的財政収支		3,936,324	千円

(5) 市民1人あたりの財務諸表

平成21年度の市民1人あたりの財務4表は、次のとおりです。

(平成22年3月31日現在人口92,913人)

貸借対照表(住民一人当たり)

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	824,990		
②教育	338,315		
③福祉	51,921		
④環境衛生	123,820		
⑤産業振興	159,286		
⑥消防	16,172		
⑦総務	102,687		
有形固定資産計	1,616,191		
(2) 売却可能資産	21,301		
公共資産合計		1,637,592	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	23,053		
②投資損失引当金	△54		
投資及び出資金計	22,999		
(2) 貸付金	1,313		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,093		
③土地開発基金	2,153		
④その他定額運用基金	5		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,251		
(4) 長期延滞債権	10,751		
(5) 回収不能見込額	△4,738		
投資等合計		35,576	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,468		
②減価基金	4,599		
③歳計現金	17,745		
現金預金計	29,812		
(2) 未収金			
①地方税	2,792		
②その他	437		
③回収不能見込額	△787		
未収金計	2,442		
流動資産合計		32,254	
資 産 合 計		1,705,412	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		431,843	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		97,613	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		529,456	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債		50,195	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0	
(3) 未払金		159	
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
(5) 買与引当金		4,507	
流動負債合計		54,861	
負 債 合 計		584,317	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
		282,106	
2 公共資産等整備一般財源等			
		1,063,258	
3 その他一般財源等			
		△239,418	
4 資産評価差額			
		15,149	
純 資 産 合 計		1,121,095	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		1,705,412	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	72,073
②教育	1,207
③福祉	14,777
④環境衛生	10,589
⑤産業振興	40,690
⑥消防	134
⑦総務	6,818
計	146,288

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	14,857
②地方債	32,280
③一般財源等	89,130
計	146,267
①物件の購入等	11,345
②債務保証又は損失補償	15,939
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	16,702

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,128,847千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	903,392		
[内訳] 普通会計地方債残高	482,038	482,038	
債務負担行為支出予定額	12,783	0	12,783
公営事業地方債負担見込額	296,654		296,654
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	97,613	97,613	
第三セクター等債務負担見込額	14,305	0	14,305
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	419,113		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,108		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,217		
地方債償還額等充当交付税見込額	381,787		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	484,280		

※5 有形固定資産のうち、土地は578,856千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,059,884千円です。

行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活/インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	69,469	21.9%	4,848	9,108	13,285	3,310	4,163	10,371	22,066	2,318			0
(2)退職手当引当金繰入等	9,295	2.9%	690	1,155	2,152	552	673	1,664	2,307	102			0
1 (3)賞与引当金繰入額	4,506	1.4%	366	494	1,014	246	326	749	1,155	156			0
小計	83,270	26.3%	5,904	10,757	16,451	4,108	5,162	12,784	25,528	2,576			0
(1)物件費	41,994	13.3%	1,293	13,088	5,412	12,758	1,804	870	6,705	74			0
(2)維持補修費	2,634	0.8%	1,378	323	73	594	95	37	134	0			
2 (3)減価償却費	50,208	15.9%	16,764	7,821	3,296	7,675	8,713	1,027	4,912				
小計	94,836	30.0%	19,425	21,232	8,781	21,027	10,612	1,834	11,751	74			0
(1)社会保障給付	44,976	14.2%		404	42,793	1,779							
(2)補助金等	28,132	8.9%	50	1,558	2,851	669	2,084	886	20,044	10			0
3 (3)他会計等への支出額	48,281	15.2%	7,588	0	33,073	5,467	2,153	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,519	2.1%	2,296	0	1,579	533	1,700	89	332				0
小計	127,908	40.4%	9,924	1,962	80,296	8,448	5,917	975	20,376	10			0
(1)支払利息	9,878	3.1%									9,878		
4 (2)回収不能見込計上額	709	0.2%										709	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	10,587	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	9,878	709	0
経常行政コスト a	316,601		35,253	33,951	105,528	33,583	21,691	15,693	57,655	2,660	9,878	709	0
(構成比率)			11.1%	10.7%	33.3%	10.6%	6.9%	5.0%	18.2%	0.8%	3.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,606		1,633	728	2,898	1,016	211	24	703	0	0		0	3,393
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,059		178	483	1,681	0	24	227	175	0	0		0	291
経常収益合計	13,665		1,811	1,211	4,579	1,016	235	251	878	0	0		0	3,684
(b + c) d	4,322		5.1%	3.6%	4.3%	3.0%	1.1%	1.6%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	302,936		33,442	32,740	100,949	32,567	21,456	15,442	56,777	2,660	9,878	709	0	△ 3,684
-------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	---	---------

純資産変動計算書(住民一人当たり)

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,106,182	288,496	1,042,525	△ 242,048	17,209
純経常行政コスト	△ 302,936			△ 302,936	
一般財源					
地方税	168,232			168,232	
地方交付税	59,107			59,107	
その他行政コスト充当財源	23,164			23,164	
補助金等受入	68,238	3,819		64,419	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53			△ 53	
公共資産売却損益	△ 310			△ 310	
投資損失	△ 135			△ 135	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			15,550	△ 15,550	
公共資産処分による財源増		0	△ 12	1,678	△ 1,666
貸付金・出資金等への財源投入			5,934	△ 5,934	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,937	5,937	
減価償却による財源増		△ 10,343	△ 39,866	50,209	
地方債償還等に伴う財源振替			45,176	△ 45,176	
資産評価替えによる変動額	△ 426				△ 426
無償受贈資産受入	32				32
その他	△ 133		△ 112	△ 21	
期末純資産残高	1,121,095	282,106	1,063,258	△ 239,418	15,149

資金収支計算書(住民一人当たり)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	85,534
物件費	41,994
社会保障給付	44,976
補助金等	28,132
支払利息	9,878
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34,756
その他支出	2,686
支 出 合 計	247,957
地方税	166,964
地方交付税	59,107
国県補助金等	63,418
使用料・手数料	8,535
分担金・負担金・寄附金	2,206
諸収入	2,205
地方債発行額	14,393
基金取崩額	146
その他収入	20,455
収 入 合 計	337,429
経 常 的 収 支 額	89,472

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	32,114
公共資産整備補助金等支出	6,520
他会計等への建設費充当財源繰出支出	958
支 出 合 計	39,592
国県補助金等	4,820
地方債発行額	15,228
基金取崩額	647
その他収入	312
収 入 合 計	21,008
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 18,584

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	16
貸付金	2,685
基金積立額	5,012
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	12,566
地方債償還額	57,947
長期未払金支払支出	233
支 出 合 計	78,459
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,095
基金取崩額	7,290
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,368
その他収入	2,958
収 入 合 計	14,711
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 63,748

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	7,140
期首歳計現金残高	10,605
期末歳計現金残高	17,745

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	373,148 千円
地方債発行額	△ 29,621
財政調整基金等取崩額	△ 7,290
支出総額	△ 366,008
地方債元利償還額	67,813
財政調整基金等積立額	4,324
基礎的財政収支	42,366 千円

3 四国中央市の財務諸表（連結）

（1）連結財務書類作成の方法

連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものと調整を行っています。

連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

・地方三公社

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

・一部事務組合・広域連合

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採っています。

・第三セクター等

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(2) 貸借対照表

平成21年度の貸借対照表(連結)は、次のとおりです。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	104,307,214	②	公営事業地方債
②	教育		地方公共団体計
	31,442,887		127,395,721
③	福祉	(2)	関係団体
	5,328,343	①	一部事務組合・広域連合地方債
④	環境衛生		0
	36,489,254	②	地方三公社長期借入金
⑤	産業振興		1,480,900
	18,090,187	③	第三セクター等長期借入金
⑥	消防		0
	1,502,635		関係団体計
⑦	総務		1,480,900
	9,541,509	(3)	長期未払金
⑧	収益事業		12,780
	0	(4)	引当金
⑨	その他		10,876,883
	0		(うち退職手当等引当金)
			10,150,883
			(うちその他の引当金)
			725,800
			0
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900
			12,780
			10,876,883
			10,150,883
			725,800
			1,244,674
			1,480,900

(3) 行政コスト計算書

平成21年度の行政コスト計算書（連結）は、次のとおりです。

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位:千円)											その他
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	
1	8,465,676	14.0%	1,124,812	1,089,108	1,678,721	822,258	514,373	965,214	2,051,779	215,411	0	0	0
(1)人件費	994,521	1.6%	190,359	112,497	221,675	29,067	62,503	154,649	214,340	9,431	0	0	0
(2)退職手当等引当金繰入等	477,504	0.8%	39,879	45,891	121,487	49,418	30,303	69,682	107,327	14,517	0	0	0
(3)賞与引当金繰入額	9,937,701	16.4%	1,354,050	1,251,496	2,021,863	900,743	607,179	1,189,545	2,373,446	239,359	0	0	0
小計	5,510,491	9.1%	897,838	1,410,984	842,545	1,373,376	269,846	80,836	628,216	6,850	0	0	0
(2)維持補修費	400,694	0.7%	260,137	34,382	6,760	69,867	13,695	3,435	12,418	0	0	0	0
(3)減価償却費	7,594,300	12.5%	4,260,525	727,976	330,223	864,249	819,538	95,397	456,392	0	0	0	0
小計	13,505,485	22.3%	5,498,500	2,173,342	1,179,528	2,327,482	1,103,079	179,668	1,087,026	6,850	0	0	0
(1)社会保障給付	26,288,385	43.4%		37,531	26,065,516	165,338							
(2)補助金等	6,601,854	10.9%	921,109	△ 223,327	3,678,426	70,437	185,446	112,455	1,856,353	955	0	0	0
(3)他会計等への支出額	△ 82,084	-0.1%	0	0	△ 98,655	20,623	0	△ 4,052	0	0	0	0	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	605,779	1.0%	212,422	0	146,795	49,527	157,923	8,294	30,878	0	0	0	0
小計	33,413,934	55.1%	1,133,531	△ 185,796	29,812,022	305,925	343,369	116,697	1,887,231	955	0	0	0
(1)支払利息	2,676,109	4.4%								2,676,109			
(2)回収不能見込計上額	181,403	0.3%									181,403		
(3)その他の行政コスト	882,945	1.5%	62,572	27,387	302,862	0	182,952	0	31,172	0	0	0	0
小計	3,750,457	6.2%	62,572	27,387	302,862	0	182,952	0	31,172	0	0	0	0
経常行政コスト a	60,607,577		7,898,653	3,266,429	33,316,295	3,534,160	2,236,579	1,485,910	5,674,875	247,164	2,676,109	181,403	0
(構成比率)			13.2%	5.4%	55.0%	5.8%	3.7%	2.5%	9.4%	0.4%	4.4%	0.3%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料	2,117,649		1,528,066	67,668	269,239	94,364	19,633	2,253	65,340	0	0	0	71,086
2 分担金・負担金・寄附金	11,808,148		1,175,798	55,382	10,510,350	0	2,214	21,152	16,280	0	0	0	27,022
3 保険料	4,100,954				41,009,854								
4 事業収益	8,503,282		6,698,538	98,997	125,793	779,864	459,355	0	31,172	0	23,543	0	0
5 その他の特定行政サービス収入	228,396		86,248	13,509	111,830	5,053	7,736	0	4,020	0	0	0	0
6 他会計補助金等	△ 7,903		△ 4,068	0	227	△ 7,615	0	0	0	0	3,553	0	0
経常収益 b	26,750,506		9,484,522	235,566	15,118,393	871,666	488,938	23,405	402,812	0	27,096	0	95,108
b/a	44.1%		118.7%	7.2%	45.4%	24.7%	21.9%	1.6%	7.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	33,857,071		△ 1,496,869	3,030,863	18,197,902	2,662,494	1,747,641	1,462,505	5,272,063	247,164	2,649,013	181,403	△ 95,108

OK

(4) 純資産変動計算書

平成21年度の純資産変動計算書（連結）は、次のとおりです。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	133,982,132
純経常行政コスト	△ 33,857,071
一般財源	
地方税	15,630,944
地方交付税	5,491,781
その他行政コスト充当財源	2,184,905
補助金等受入	15,962,497
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,917
公共資産除売却損益	△ 36,662
投資損失	△ 12,567
収益事業純損失	△ 888,433
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 39,550
無償受贈資産受入	2,960
その他	△ 4,401,852
期末純資産残高	134,014,167

(5) 資金収支計算書

平成21年度の資金収支計算書表(連結)は、次のとおりです。

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,193.948
物件費	5,474.516
社会保障給付	26,288.385
補助金等	6,498.308
支払利息	2,676.109
その他支出	996.278
支出合計	52,127.544
地方税	15,513.130
地方交付税	5,491.781
国県補助金等	15,224.845
使用料・手数料	2,169.458
分担金・負担金・寄附金	11,674.449
保険料	3,966.258
事業収入	8,428.336
諸収入	461.238
地方債発行額	1,337.282
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117.614
その他収入	1,695.816
収入合計	66,080.207
経常的収支額	13,952.663
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,348.129
公共資産整備補助金等支出	605.779
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	707
その他支出	0
支出合計	7,954.615
国県補助金等	739.165
地方債発行額	1,787.118
長期借入金借入額	0
基金取崩額	60.156
その他収入	84.305
収入合計	2,670.744
公共資産整備収支額	△ 5,283.871
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,500
貸付金	249,500
基金積立額	168,524
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,816.591
長期借入金返済額	231.842
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	30,008
収益事業純支出	0
その他支出	137.030
支出合計	12,634.995
国県補助金等	0
貸付金回収額	287.540
基金取崩額	0
地方債発行額	2,182.400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	127.065
収益事業純収入	0
その他収入	243.098
収入合計	2,840.103
投資・財務的収支額	△ 9,794.893
翌年度繰上充用金増減額	△ 112.259
当年度資金増減額	△ 1,238.360
期首資金残高	9,455.074
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1.289
期末資金残高	8,215.425

4 財務諸表の説明

(1) 財務書類4表の説明

貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

「資産」には、住民サービス提供のためのもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもので、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、主に補助金や一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、行政が提供する資産形成以外のすべてのサービスに係る経費【経常行政コスト】と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源【経常収益】を、目的別に対比させた財務書類です。これにより行政サービスの受益と負担の割合をみることができます。

純資産変動計算書

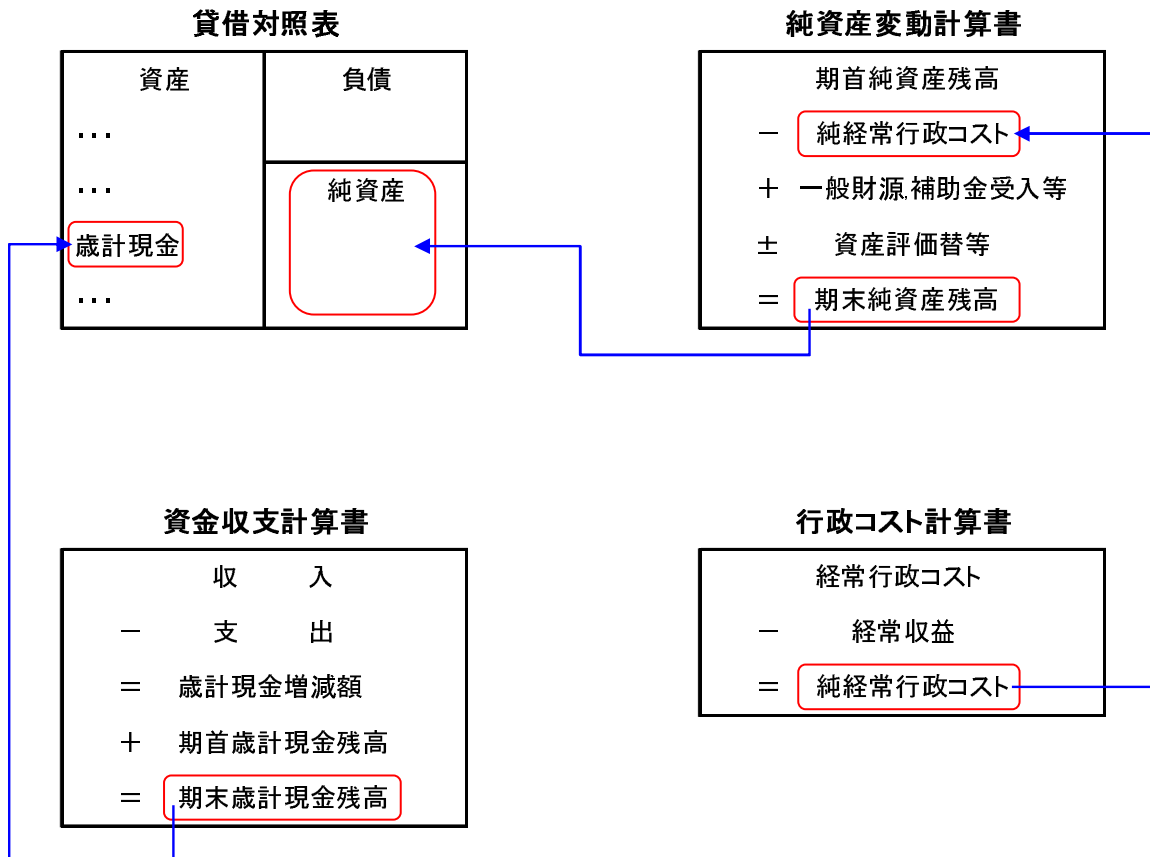
純資産変動計算書とは、貸借対照表の【純資産の部】を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

貸借対照表の説明でも述べましたが、【純資産の部】は「現在までの世代が負担した部分」ですので、この財務書類により、1年間でそれが増えたのか減ったのかがわかります。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

(2) 財務書類4表のつながり



貸借対照表の「歳計現金」と資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致する。

貸借対照表の「純資産の部」と純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致する。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書の変動要因である「純経常行政コスト」は一致する。

貸借対照表の「現金及び預金」と資金収支計算書の「現金の残高」は一致する。

貸借対照表の「利益剰余金」と損益計算書の「当期純利益」は一致する。